

研究ノート

米州人権裁判所「ヴェラスケス・ロドリゲス」
事件判決について

村上 正直

- 一 はじめに
- 二 「判決」の概要
- 三 「判決」の意義
- 四 おわりに

一 はじめに

一九八八年七月、米州人権裁判所は、「ヴェラスケス・ロドリゲス事件」に関する判決⁽¹⁾（以下、「判決」ということがある）を下した。本件は、「強制的又は非自発的失踪（enforced or involuntary disappearances）」（以下、「失踪」という）に関する

事件であつて、同裁判所は、ホンジュラス国籍を有する学生、Angel Manfredo Velásquez Rodríguez (以下、「X」という)の「失踪」についてホンジュラスの条約違反を認めた。

周知のように、「失踪」は、特に一九八〇年前後から国際社会で問題とされ、国連においても一定の対応がなされているが、国際的な裁判所において正面からこの問題を取扱つたものはなく、その意味で注目される判決である。また、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」(以下、「B規約」という)上の実施機関たる「人権委員会」(以下、「規約人権委員会」という)も同種の問題への対応を迫られており、すでに一定の判断を示しているが、それと比較した場合、「判決」の条約違反認定の方法には若干の特色がみられる。

さらに、いま一つ注目されることは、「判決」が条約違反の認定に至る議論の中で、より一般的な形で米州人権条約(以下、「条約」ということがある)第一条第一項の解釈を示していることである。同項は国家の一般的義務について、「この条約の当事国は、……条約において認められる権利及び自由を尊重し(respect)、並びに、その管轄の下にあるすべての人に対し、

かかる権利及び自由の自由かつ完全な行使を確保する(ensure)ことを約束する」と規定している。裁判所は、当事国の基本的義務には、「条約において認められる権利及び自由を尊重」する義務と、「かかる権利及び自由の自由かつ完全な行使を確保」する義務(以下、前者を「尊重義務」、後者を「確保義務」という)の二つがあることを明らかにすると共に、これが原則として条約が定めるすべての権利・自由にあてはまるものであることを示唆している。このことからみて、裁判所は、「判決」において条約上の国家の義務内容に関する一般的な枠組みを示したものとみることでもできよう。また、「判決」は、国家責任の発生に関して同じく一般的に述べる中で、条約が私人相互間の関係についても何らかの規制を及ぼす場合があることを示唆しており、この点でも注目される。

本稿は、以上のような点で注目される「判決」を紹介・整理すると共に、いくらかの検討を加えておこうとするものである。以下では、まず、「判決」の関連部分の概要を紹介し(本稿の二)、⁽³⁾次いで、「判決」の意義・特徴を「規約人権委員会」の実行等を参照しながら検討する(本稿の三)。最後に、これを簡単に

まとめることによって結びにかえたい (本稿の四)。

(1) VELASQUEZ RODRIGUEZ CASE. 一九八八年七月二

九日判決。判決文は '*International Legal Materials* (以下「I.L.M.」と略す) ' Vol. XXVIII, No. 2 (1989), pp. 291-334 に収録されているものを用いた。判決文の引用は、判決原文中のパラグラフによるものとし、' Judgment, para(s).' という形式とする。なお ' S. M. Witten' による「判決」の簡潔な紹介が '*American Journal of International Law*, Vol. 83, No. 2 (1989), pp. 361-367' にある。

(2) 「失踪」に対する国際社会の対応については、「判決」の中にも記述がある (Judgment, paras. 149-158) 他、とりあえず次のものを参照。H. M. Kleinman, "Disappearances in Latin America", *New York University Journal of International Law and Politics*, Vol. 19, No. 4 (1987), C. M. Leh, "Remedying Foreign Repression through U. S. Courts", *New York University Journal of International Law and Politics*, Vol. 20, No. 2 (1988)。

(3) 本稿は、「判決」のうち、本文で述べた問題に関連する部分のみを取扱う。その他の論点に関する部分は、省略又は簡単に記すにとどめる。

二 「判決」の概要

(一) 事実の概要

(1) 本件は、Xの「失踪」について、その家族らが、これがホンジュラス軍部によるものであり、条約上の諸権利を侵害する旨を米州人権委員会に申立てた請願 (第七九二〇号、一九八一年一〇月、委員会事務局受理) に端を発する。請願者によれば、Xは一九八一年九月、「国家調査局 (National Office of Investigations)」及びホンジュラス軍部のG-2の構成員により、逮捕令状なしに暴力的に拘禁され、治安関係施設において政治的犯罪なるものを理由として、過酷な尋問と拷問等を受けた。請願者は、また、警察及び治安当局はXの拘禁を否定した。

という。

この申立に関し、委員会は、関連情報をホンジュラス政府に送付し情報を求めたが、同政府はこれに回答しなかった。そのため、委員会は、一九八三年一〇月、決議三〇／八三において、政府が関連情報を提供しなかった場合に請願に含まれる申立内容が真実であるものと推定しなければならない旨を定める委員会規則第四二条（旧第三九条）を適用し、本件申立の内容を真実と推定すると共に、生命に対する権利を定める条約第四条及び身体を定める第七条に違反する旨を指摘した。

一九八三年一月、ホンジュラス政府は、決議三〇／八三の再考を要請し、委員会も、翌八四年五月に、この要請を受入れ、本件の検討を継続することを政府に通知すると共に、国内的救済に関する情報の提供を求めた。その後、政府は、若干の情報を提供したが、一九八六年四月、委員会は決議二二／八六を採択し、その中で、政府が提出した情報は決議三〇／八三の再考を正当化するためには不十分であるとみなすと共に、Xは、なお、その所在が知れず、本件申立を真実ではないと決定するに十分な証拠は提供されていないとした。そして、委員会は、こ

の決議の中で決議三〇／八三を再確認すると共に、本件を裁判所に付託した。⁽¹⁾

(2) 裁判所に本件が付託された後、一九八六年一〇月にホンジュラス政府は、本件の許容性に異議を唱えた。これに対して、裁判所は、翌八七年六月に先決的抗弁に関する判決を下し、政府の先決的抗弁について、国内的救済の完了に関する争点を除き、その他の抗弁を否認すると共に、この争点を本案に併合すること、本案審議に移行すること等を決定した（全員一致）⁽²⁾。

一九八八年七月に下した「判決」において、裁判所は、ホンジュラスの国内状況、国内的救済に関する国内法の内容とその機能の実態に鑑み、本件が条約第四六条第二項にいう国内的救済措置を尽す必要のない場合に該当するとして、先決的抗弁を否認した（全員一致）⁽³⁾。また、事実の立証に関して、「失踪」事例にみられる特性からみて、直接的証拠のみならず広く情況証拠等に依拠することができると等⁽⁴⁾を述べた後、本件において認定された事実として次のことをあげた。すなわち、①一九八一年から八四年までの時期に、ホンジュラスの政府の公務員により又はその黙認の下に「失踪」の実行がなされ、その間、一

〇〇名から一五〇名の者が「失踪」し、その多くの者はいまだに行方不明であること、②Xは、これらの公務員の手で又はその黙認の下に、この実行の枠内で「失踪」した⁽⁵⁾こと、である。

裁判所は、このような事実認定を前提として、本稿が取扱う条約解釈を示した。関連部分の要旨は次の通りである。

（一）「判決」の概要

(1) 委員会は、裁判所に対して、条約第四条、第五条及び第七条⁽⁶⁾の違反の認定を求め、また、政府は委員会の主張を否認し、条約違反がない旨の判決を求めた。これを決するためには、条約によって認められた権利を侵害する特定の行為が、いかなる条件の下に当事国に帰属せしめ得るのか、従って、当該当事国の国家責任を認定し得るのか、という問題を検討する必要がある。そして、この問題を決定するためには条約第一条第一項が不可欠である。⁽⁷⁾

(2) 同項は、当事国に、「尊重義務」と「確保義務」の二つの義務を課す。公権力の行使には、人権が、人間の尊厳という固有の属性に由来するものであるという事実に基づく一定の限界

を伴う。「尊重義務」はこの点に関係する義務である。他方、「確保義務」は、当事国が、人権の自由かつ完全な享有を法的に確保できるようにするために公権力の行使のための統治機構を組織する義務を含む。この義務の結果として、当事国は、条約によって認められる権利の侵害を防止する (prevent) ための合理的措置をとり、また、自国管轄内でなされた人権侵害を誠実に調査する (investigate) ために自ら利用し得る手段を用い、及び人権侵害につき責任を負う者を特定し、かつこれに適切な刑罰 (punishment) を課し、さらに、可能な場合には、侵害された権利を回復し、この侵害から生じた損害を賠償しなければならぬ。⁽⁸⁾ この「確保義務」は、その履行を意図した法制度が存在するだけでは充たされない。当事国は、さらに、人権の自由かつ完全な行使を効果的に確保するために行動することが求められる。従って、この義務は、条約実施のための立法その他の国内的措置を求める条約第二条よりも、はるかに直接的なものである。⁽⁹⁾

(3) 第一条第一項により、条約によって認められる権利を侵害する公権力のいかなる行使も違法である。すなわち、国家機関、

公務員又は公的機関による権利・自由の侵害は、常に条約上の権利及び自由を尊重する義務の違反となる。このことは、国家機関、公務員等が国内法に違反して行動した場合や、自己の権限を超越した場合であっても同様である。しかしながら、それによって、当事国が人権侵害を防止し、調査し及び処罰する義務を負うすべての場合が尽くされるわけではない。人権侵害行為であって、行為の当初には直ちに国家に帰属せしめることができないもの、例えば、当該行為が、私人の行為による場合又は有責者を特定できなかった場合であっても国家責任を生じさせることがある。これは、当該行為それ自体に基づく責任ではなく、侵害を防止し又はこの侵害に対して条約が求めるような形で対応するための「相当の注意 (due diligence)」を欠いたことに基づく責任である。⁽¹⁰⁾

(4) 人権侵害を防止する義務には、人権保護を促進し、並びに、人権侵害を違法行為とみなし、かつ、違法行為として取扱うことを確保する法的、政治的、行政的及び文化的なすべての措置をとることが含まれる。これらの措置をすべて列挙することは不可能である。なぜなら、これらの措置は、各当事国の法制度

その他の諸条件によって変わり得るからである。また、当事国が人権侵害防止義務を負うといっても、ある特定の侵害が存在することそれ自体では、防止措置をとらなかつたことを証明するものではない。しかしながら、処罰されることなく拷問や暗殺を実行している公的な抑圧機関に人を委ねることは、それ自体その者の生命に対する権利、身体の自由についての権利の侵害を防止する義務に違反することになる。

また、国家は、人権侵害にかかわるすべての状況を調査する義務を負う。もつとも、調査は困難を伴う場合もあり、調査義務も、防止義務と同様に、調査が満足のゆく成果を生み出さなかつたということだけでは、この義務の不履行があつたとはいえない。しかし、この調査は、国家が、自ら、法的義務として誠実に行わなければならない。このことは、最終的に、何人が有責であつたとされるかという結果にかかわるものではない。条約に違反する私人の行為が誠実に調査されなかつた場合には、当該私人は、ある意味で国家の援助を受けたことになり、このことによって、国際的な場面で国家責任が発生する。ホンジュラス国内法上の諸々の手続は、理論的には十分なもの

あったかもしれないけれども、本件においては司法制度は機能せず、行政部門も誠実な調査を行わなかったのであって、Xの失踪の調査の遂行及び賠償義務及び有責者の処罰義務の履行にとって完全に無力であったことが証明されている。このことから、ホンジュラスが人権の尊重を確保するための効果的行動をとらなかったことが示される⁽¹¹⁾。

(5) 以上を総合して考えてみれば、本件にあっては裁判所はXの「失踪」が公的権限の外観の下に (under cover of public authority) 行動する者によって実行されたものと認定したが、しかし、仮に、このような事実が証明されなかったとしても、国家机关が行動しなかったことは明確に証明されたのであって、このことは、Xに対して人権の自由かつ完全な行使を確保する義務を課す第一条第一項の義務の不履行を構成する。従って、裁判所は、本件で認定された事実がXの「失踪」につきホンジュラスが有責であることを示すものと結論し、以下の理由により条約第七条、第五条及び第四条に違反するものと判示する。

まず、Xは、「失踪」の結果としての恣意的拘禁の犠牲者で

あり、法的理由なく、かつ、裁判官又は裁判所による拘禁の合法性の決定を受けることなく身体の自由が奪われた。これは第七条を直接に侵害する行為であり、第一条第一項に基づきこの権利を尊重し、確保するべき義務の、ホンジュラスに帰属せしめ得る条約違反行為である（全員一致）。

次に、Xの「失踪」は、第五条第一項及び第二項が定める権利を侵害する。第一に、個人の長期間の隔離及び外部との通信の剥奪は、それ自体で当該個人の心理的・精神的完全性を害する残虐かつ非人道的取扱いであり、両項所定の権利を侵害する。第二に、Xが身体的拷問を受けたことは証明されていないが、被拘禁者を拷問等に服せしめたことが証明されている政府当局によってXが拉致されたことは、両項が認める権利を確保するべき第一条第一項所定の義務をホンジュラスが履行しなかったことを示す。両項所定の権利は、当事国に対して当該権利に真に有害な状況を防止するための合理的措置をとることを求めているのである（全員一致）。

最後に、Xの「失踪」の諸状況や七年後の現在もその運命が不明であることを考えれば、Xが殺害されたという合理的推定

が成立つ。仮に、この点について疑義があったとしても、組織的に裁判なく被拘禁者を処刑し、罪を免れるために、その身体を隠した当局によってXの運命が決定されたということは推定されなければならない。このことは、調査を怠っていることとあわせて、第四条第一項が認める権利を確保すべき第一条第一項に基づく義務の違反を示す。この義務は、自国管轄権に服するすべての者に対して、第四条第一項所定の権利を確保する義務であり、生命に対する権利の侵害を生じさせるおそれのある事態を防止するために合理的措置をとる義務を含むのである(全員一致⁽¹²⁾)。

(1) Judgment, paras. 3-10.

(2) *Ibid.*, paras. 16-23.

(3) *Ibid.*, paras. 50-81.

(4) *Cf. ibid.*, paras. 122-146.

(5) *Ibid.*, para. 148. *Cf. ibid.*, para. 147. かつXの「失踪」

がホンジュラス政府による「失踪」の実行の一環であると認定する際に裁判所が用いた方法は、Xの「失踪」の

状況が、ホンジュラスにおける「失踪」の実行一般に共通する外面的事実と、その傾向を同じくすることを確認するものである。従って、国家機関によるXの拉致や拘禁等が確定的に証明されているわけではなく(Judgment, paras. 124-126 and 147)。

(6) 裁判所が、本件において違反認定を下した関係条文は次の通りである。

第四条

一 すべての人は、その生命を尊重させる権利を有する。この権利は、法律によって「……」保護される。何人も、恣意的にその生命を奪われない。

第五条

一 すべての人は、その身体的、精神的及び道徳的一体性を尊重させる権利を有する。

二 何人も、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける刑罰若しくは取扱いを受けない。自由を奪われたすべての人は、人間固有の尊厳を尊重して取扱われる。

第七条

一 すべての人は、身体の自由及び安全についての権利を有する。

二 何人も、関係当事国の憲法又はそれに従って設けられた法律によって事前に定める理由及び条件によらない限り、その身体的自由を奪われない。

三 何人も、恣意的に逮捕され又は拘禁されない。

四 拘禁される者は、その拘禁の理由を告げられるものとし、自己に対する被疑事実を速やかに通告される。

五 拘禁された者は、裁判官又は司法権を行使することが法律によって認められている他の官憲の面前に速やかに連れて行かれるものとし、妥当な期間内に裁判を受ける権利又は手続の継続を妨げることなく釈放される権利を有する。釈放に当たっては、裁判への出頭を確保することが保証されることを条件とすることができる。

六 自由を奪われた者は、権限のある裁判所がその逮捕又は拘禁が合法的であるかどうかを遅滞なく決定す

ること及びその逮捕又は拘禁が合法的でない場合にはその釈放を命ずることができるよう提訴する権利を有する。自由の剝奪の脅迫を受けていると信ずる者が、権限のある裁判所がその脅迫が合法的であるかどうかを決定することができるよう提訴する権利を有することを法律が定めている当事国においては、この救済を制限し又は廃止することはできない。関係当事者又はその代理人は、これらの救済を求める権利を有する。

(7) Judgment, paras. 159—164.

(8) Ibid., paras. 165, 166 and 174.

(9) Ibid., paras. 167 and 168. 第一条は次の通りである。

当事国は、立法措置その他の措置により第一条にいういずれかの権利又は自由の行使がまだ確保されていない場合には、自国の憲法上の手続き及びこの条約の規定に従ってかかる権利又は自由を実現するために必要な立法措置その他の措置をとることを約束する。

- (10) *Ibid.*, paras. 169-172.
 (11) *Ibid.*, paras. 175-180.
 (12) *Ibid.*, paras. 182, 185-188 and 194.

三 「判決」の意義

前述のように、「判決」は、「失踪」や拷問、恣意的殺害といった分野における司法判断としての側面と、米州人権条約の解釈・適用の一般にかかわる側面とを合わせ持つ。前者は本件の具体的事実を前提として示された関係条文の解釈である。これに対して、後者は、今後の条約のあり得る解釈がより一般的な形で示唆されていることであり、この側面についてはより慎重な評価が求められる。ここでは、この両者の側面を念頭において「判決」の意義をみておきたい。まず、「判決」が示した国家の基本的義務の枠組みを整理すると共に、「判決」における条約第一条第一項の位置づけをみておく。次いで、「尊重義務」と「確保義務」の区別や性質に関する問題について検討を加え、

その後には本件で問題とされた「失踪」、拷問、恣意的殺害等の事実に適用される条文の解釈上の特徴をみる。最後に、条約が私人相互間の関係を規律する場合のあることが示唆されていることについて述べる。

(一) 国家の一般的義務の枠組み

(1) 「判決」は、国家の一般的義務を「尊重義務」と「確保義務」とに分ける。「尊重義務」とは、個人に留保された自由な領域への公権力の介入の禁止、つまり、公権力の行使の制限をその内容とする。従って、「尊重義務」とは国家の不作為が求められる義務であり、消極的な義務である。市民的・政治的權利を中心として定める米州人権条約について通常認められる種類の義務であるといえる。他方、「確保義務」は、国家に対して、人権の自由かつ完全な行使を効果的に確保するために自ら行動することを求めるものであるとされる。従って、そのような意味で、作為が求められる義務であり、積極的な義務であるといえる。

このような性格を持つ「確保義務」とは、より具体的には、

①条約上の権利・自由の侵害を防止するために合理的措置をとる義務（以下、「防止義務」という）、②人権侵害があったと考えられる場合に、これを誠実に調査する義務（以下、「調査義務」という）、③人権侵害があった場合に、その実行行為者を処罰し、可能な場合には、犠牲者の権利回復を試み、かつ、損害に対する十分な賠償を確保する義務からなる。

(2) このような内容を持つ第一条第一項が条約のなかで占める位置について、裁判所は、同項が条約上の権利・自由の保護の一般的基礎をなすものであるという。具体的には、同項は、条約が定める各権利・自由に関して当事国が負う義務を明記するものであり、また、ある権利・自由の侵害は、常に同項違反を伴うとされる⁽¹⁾。従って、裁判所は、右に要約した義務内容が、原則として条約の実体規定上のそれぞれの権利・自由についてあてはまり、同項が各権利・自由について当事国が負う義務を集約的に表現するものという位置づけが与えられる。換言すると、同項は、条約のその他の実体規定のいわば源泉であり、解釈の枠組みを定めるものとされているように思われる。このことからみて、「判決」は、当事国の義務について一般的な枠組

みを設定したと考えることができよう。そうだとすると、当事国は、条約上の各権利・自由について次のことが求められることになる。すなわち、①国家機関が条約上の権利・自由を自ら侵害することを差し控えること、②国家機関がかかる権利・自由を侵害しないように防止し、これが発生した場合にはこれを救済することである。さらに、「判決」では、条約侵害行為の国家への帰属に関連して、条約上の権利・自由を害する私人の行為に触れている。これによって、当事国が、③私人が条約上の権利・自由を害さないように「相当の注意」をもって防止し、侵害が発生した場合にはこれを救済することを求められていると考えることもできよう。ただ、この点については慎重な評価が必要であることは後に述べる通りである。

(二) 「尊重義務」と「確保義務」の区別

国家の基本的義務を「尊重義務」と「確保義務」とに分け、その各々に何らかの異なる内容を与えるという解釈は、「判決」以前にも存在していた。米州人権裁判所自身、従来の「勧告的意見」の中でこのような解釈を示唆していたし、条約と類似す

る規定を持つB規約(第二條第一項⁽²⁾)については、若干の学説、「規約人權委員会」の「一般的な性格を有する意見(general comments)」(以下、「一般的意見」という)の中にもみられる。時期的にみれば、まず、学説として、L. Henkin 及び「Buergethal」の主張、「規約人權委員会」の「一般的意見」、米州人權裁判所の「勧告的意見」と続く。「判決」以前のこれらの解釈を簡単にみておこう。

(1) まず、Henkin は、B規約第二條第一項にいう「確保義務」に注意を喚起し、この義務に照らして規約当事国は、權利・自由の享有に対する国家による妨害のみならず、私人による妨害をも排除することを約束しており、国家は、これに必要な措置をとる義務を負うことを強調した。⁽³⁾ Buergethal は、この主張を念頭におきつつ、同じ規定に関してややまとまった解釈を示した。Buergethal は、まず、この規定の位置づけについて、B規約上の当事国の義務の要点は同項に集約的に示され、同項は規約上の種々の權利に関する当事国の約束を示すものであると述べ⁽⁴⁾。次いで、同項に基づく規約当事国の義務には「尊重義務」と「確保義務」が含まれ、前者は、国家機関による權利・

自由の侵害の禁止であり、消極的義務であるのに対して、「確保義務」は、「尊重義務」を含むが、さらに広範囲に及ぶという。Buergethal は、「確保義務」を、個人が諸權利を享有・行使できようにするために必要なすべての措置をとる義務と定義し、積極的(affirmative)義務であるとすると共に若干の例をあげている。そこで示されている例を、その内容に従って、より一般的な形でまとめれば、「確保義務」には、①規約が認める權利の国家による侵害を防止する義務、②かかる權利を効果的に行使することができるようにする義務、そして、③かかる權利の私人による妨害を立法その他の措置をとることによって禁止する義務、が含まれる。⁽⁵⁾

次に、「規約人權委員会」は、同じ規定に関して一九八一年に採択した「一般的意見」⁽⁶⁾の中で、「規約に基づく義務は、人權の尊重に限定されるのではなく、当事国が、自国の管轄の下にあるすべての個人に対して、これらの權利の享有を確保することを約束しているという事実」に当事国の注意を喚起する必要があるとする。そして、この後者の約束は、当事国が、「個人が自己の權利を享有することを可能とする……：特別の活動」

をとることを求めているという。同委員会は、また、「この約束は、原則として、規約に定められるすべての権利に関連する」としている。⁽⁷⁾

最後に、米州人権裁判所の例をみておこう。裁判所は、一九八五年の「勧告的意見」⁽⁸⁾の中で、思想・表現の自由に対する間接的手段による制約を禁止する米州人権条約第二三条第三項について、同項が、新聞印刷用紙等に対する政府の介入という間接的手段による制約のみならず、同じ効果を生ずる「私的統制(private controls)」という間接的手段による制約をも明示に禁止していることとの関連で条約第一条に触れている。裁判所は、この規定が条約第一条と共に読まなければならないとし、第一条において、当事国が、条約上の権利・自由を尊重することと、その自由かつ完全な行使を確保することを約束していることを指摘し、次のようにいう。「従って、この分野における条約違反は、当事国自らが『思想及び意見の伝達及び流布』を妨害する傾向を有する間接的制約を課するという事実の結果として生じ得るだけではない。当事国は、また、条約違反が第二三条第三項にいう『私的統制』から生じないよう確保する義務を

も負っているのである」⁽¹⁰⁾。ここでは、裁判所が、思想・表現の自由への私人による介入の規制を求める趣旨を有する規定との関連で「確保義務」に言及し、この規定を「確保義務」をもって基礎づけるが如くの姿勢を示していることが注目される。

(2) このように、「判決」に先行する若干の学説・実行においても「判決」に類似した解釈がみられた。「判決」は、まず、条約当事国が一般的に負う義務を二つに分けるという点で、B規約解釈において従来みられた学説・実行を取入れ、かつ、自らも示唆していた解釈を確定するものといえるであろう。このことは、逆に「規約人権委員会」にとっても、従来の「一般的意見」で示した解釈について有力な支持を得たことになるのであって、このような理解の仕方それ自体は、国家の基本的義務に関して類似の規定を有するこの二つの国際文書の実施機関の解釈として定着していくものと思われる。

ただ、そうだとしても、より問題となるのが各々の義務の内容であることはいまでもない。右にみた学説・実行をみれば、「確保義務」とは、何らかの意味での積極的な国家の行為が求

められる義務であり、私人による権利・自由の侵害を禁止する義務をもその範囲内に収めたものであったという輪郭が浮かび上がってくる。しかし、これらの学説・実行は、「判決」をも含めて、いずれも強調点において相違があり、また、その正確な範囲は不明確であるから、より意味のある比較・検討のためには、今後の両機関の判断の蓄積を待つ他はない。しかし、少なくとも、「判決」にいう「確保義務」の性格に関して次のことに注意する必要がある。すなわち、この義務が国家の行動を求めるものであるとしても、さらに社会権的な権利に対応する義務を含むものであるか否かということについては、これに肯定的に応える言葉はみられないということである。「規約人権委員会」では、時に、社会権的な意味あいをも含む義務としてB規約上の「確保義務」をみる傾向もある。例えば、先にあげたB規約第二条第一項に関する「一般的意見」の中で、「特別の活動」が求められる例として、男女の平等に関する第三条に言及がなされているし、また、後に触れる第六条に関する「一般的意見」の中では、同条にいう「生命に対する固有の権利」という表現を制限的に解釈することは許されず、「この権利の

保護は当事国が積極的措置をとることを求める」ものと解され、そのこととの関連で、「特に、栄養不良及び伝染病を除去するための措置をとることによって、幼児死亡率を減少せしめ、生存率を高めるために、可能なすべての措置をとることが望ましい」とされている。⁽¹³⁾

これに対して、「判決」においては、端的にいつて、条約が定める権利・自由を保障するべく意図された諸々の制度、法律等が現実機能することが求められているにとどまる。米州人権条約の起草過程では、初期の草案段階でみられた社会権的な規定が削除されたという経緯があり、また、一九八八年一月に米州では「経済的、社会的及び文化的権利の分野における米州人権条約追加議定書」が採択されている。⁽¹⁵⁾このような事情からみて、自由権的な権利と社会権的な権利とを区別して取扱うという、国際人権規約や欧州人権条約等の従来の国際社会でみられる現象は米州にも存在するのであって、「判決」は、この枠組みを超えるものとの評価を行うに十分なものではない。

もっとも、このことは、本来、本件の事案が身体の自由、生命に対する権利の国家による侵害の典型例であることにもよる

であろう。「判決」は、そこにいう「確保義務」に「人権の自由かつ完全な享有を効果的に確保する義務」という同義反復的な定義しか与えていないが、その一内容とされる「防止義務」は、①条約侵害行為を違法行為とし、かつ、違法行為として取扱うという要素と共に、②人権保護を促進するという要素も含まれているとみることもできよう。そして、本件は、主として①の側面が問題とされたものと理解することもできないわけではない。そうだとすると、このように包括的に定義される「防止義務」を含む「確保義務」は、社会権的な権利に対応する義務をも排除しないのかもしれない。この点で今後の判決の動向が注目されよう。⁽¹⁶⁾

(三) 「失踪」及び拷問等に関する国家の義務と「判決」の特徴

次に、「失踪」及び拷問といった問題に関する従来の実行と、「判決」で示された義務の枠組みや違反認定の方法を比較した場合にみられる「判決」の特徴をみておこう。

(1) 裁判所は、「失踪」が条約上の多数の権利の複合的かつ継

続的侵害であるとし、これによって侵害される条文として第七条、第五条及び第四条をあげる。当事国は、第一条第一項に基づき各々について「尊重義務」と「確保義務」とを負う。その結果、当事国は、恣意的拘禁、拷問、恣意的殺害等の行為を自ら行つてはならない他、かかる行為が行われることを防止すると共に、これが行われた場合又は行われたと考えられる場合にはこれを調査し、有責者が特定される場合にはこれを処罰し、さらに、犠牲者の権利を回復し、かかる侵害による損害の賠償を確保しなければならない。本件では、第七条について「尊重義務」違反が、第四条について「確保義務」違反が、そして、第五条については、その両者の側面からする違反が、それぞれ認定されたと考えることができる。

このうち、「尊重義務」違反という側面では特に問題はない。身体の自由に関する第七条については、Xの「失踪」が公的機関によるものであると認定する以上、恣意的逮捕・拘禁等の存在が認められるわけであるから、同条違反の判断は当然のことである。また、長期にわたる隔離拘禁が条約第五条にいう非人道的行為等に該当する旨の判断も、「規約人権委員会」等でも

認められている解釈であるといつてよい。⁽¹⁸⁾このような解釈を含めて、国家機関が第七条、第五条及び第四条所定の権利を直接的に侵害する行為が、B規約、欧州人権条約等の条約に違反することもいうまでもない。そこで、以下では、「確保義務」違反に関する裁判所の判断を中心に「判決」の特徴をみておきたい。

(2) 米州人権条約第五条及び第四条が定める生命・身体の完全性に対する権利という分野において、国家が権利・自由の侵害の防止・調査・処罰を行わなければならないとする義務の内容は、「規約人権委員会」の実行や「拷問等禁止条約」⁽¹⁹⁾によつて認められているといえる。例えば、「規約人権委員会」は、生命に対する権利を定めるB規約第六条に関する「一般的意見」の中で、特に「失踪」に触れ、「当事国は、個人の失踪を防止する特別かつ効果的措置をとるべきである」とし、さらに「生命に対する権利の侵害を伴うおそれのある状況の存する失踪の事例を徹底的に調査するための、効果的機関・手続を設定するべきである」と述べている。⁽²⁰⁾同委員会は、「市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書」第五条に従つて示す「見

解 (view)」において、「一般的意見」のこの部分に言及すると共に、これを用いて当事国の規約違反を認定している。コロンビアを相手方として提出された通報に関するこの「見解」において、同委員会は、コロンビア政府が、犠牲者の「失踪」及びその後の殺害を防止する適切な措置をとらず、また、かかる殺害についての責任に関して効果的に調査しなかったとして、同国の規約第六条違反を認定したのである。⁽²¹⁾

また、米州人権条約第五条が取扱う拷問等については、「拷問等禁止条約」が同様の義務を定めている。同条約は、まず、同条約上の一般的義務として、「各当事国は、……拷問行為を防止するために、立法上、行政上、司法上その他の効果的措置をとるものと」する(第二条第一項)と規定し、その後の条項で、これを具体化する一連の措置を定めている。例えば、拷問行為及びこれに加担する行為等を自国刑法上の犯罪とし、適切な刑罰を設ける義務(第四条)、関係公務員に、研修等により拷問等の禁止を周知させる義務(第一〇条)、尋問方法等の制度的再検討義務(第一条)、自国内で拷問行為が実行されたと考える合理的理由がある場合には、権限ある当局が迅速かつ

公平な調査を行うことを確保する義務（第二二条）、個人がかかる調査の開始を求める権利（第一三条）、拷問行為の犠牲者に対する賠償義務（第一四条）及び拷問行為によって得られた証拠の証拠能力を否定すること（第一五条）である。⁽²²⁾「規約人権委員会」も、拷問等の禁止を定めるB規約第七条に関する「一般的意見」の中で「拷問等禁止条約」が定める義務と類似する行動をとることを求めている。⁽²³⁾

(3) このように、「判決」で示された義務の内容は、従来のいくつかの条約又はその解釈で認められていたものとその傾向を同じくし、「判決」は、これを米州人権条約の解釈の形で示したものであると考えることができる。しかしながら、規約人権委員会の実行と比較した場合、「判決」に特徴的な事柄として、「確保義務」、特に、その中の「防止義務」に関連して、拷問や恣意的殺害行為を実行する公的機関の放置それ自体が「防止義務」違反となるとしていることをあげることができよう。「判決」によれば、第五条第一項及び第二項の身体の完全性の保障・人間の尊厳を尊重する取扱いを受ける被拘禁者の権利から、これらの権利に「真に有害な事態を防止するための合理的措置をと

る」義務が、第四条第一項の、自己の生命を尊重される権利・恣意的に生命を奪われない権利から、これらの権利の「侵害を生じさせるおそれのある事態を防止するための合理的措置をとる」義務が、それぞれ導かれる。この解釈で注目されることは、「公的な抑圧機関」の存在、すなわち、国家による「失踪」の実行の存在が認められ、ある事件がそのような実行の一環として位置づけられれば、国家机关の不行動の判断を条件として、いわば自動的に条約違反の認定が可能となるということである。つまり、裁判所が述べるように、ある特定の人が拷問又は殺害されることがなかったとしても、又は、ある具体的な事例の中で、拷問・殺害の事実を証明することができなかったとしても、なお、この点に関する条約違反を認定し得ることになる。実際、裁判所は、本件において、Xが拷問を受けたことが証明されず、また、その生死が不明の状態、Xの身体の完全性及び生命に対する権利の侵害を認めたのである。

これに対して、類似の事態を取扱っている「規約人権委員会」では、このような判断方法はとられていないように思われる。同委員会には、その発足以来、ウルグアイを相手方として、主

に生命・身体 の自由、公正な裁判を受ける権利等にかかわる多数の通報がよせられている。その事実の性格は、国家機関による組織的な恣意的拘禁や拷問、殺害といった点で、本件の事実文脈と類似するが、同委員会の「見解」では、B規約第七条に關して、拷問等の具体的証明はないとして、それに関する違反認定を行わなかった事例が存在する⁽²⁴⁾。また、先にみたコロンビアを相手方とする事例のように、犠牲者の死亡について当事国が有効な防止措置をとらなかったとして、關係当事国の第六条違反の判断を下した事例は他にもあるが、これらは死亡の事実を前提としたものであつて、少なくとも生死不明の状態で第六条違反を認定した例はない。逆に、逮捕の後に「失踪」した被害者について、通報者の一人が当該被害者の殺害を確信してその者についての第六条違反を申立てた事例で、委員会は、「ウルグアイ当局により第六条の違反が最終的に行われたと信ずべき重大な理由がある」と述べるにとどまり、第六条違反の判断を下さなかつたこともある⁽²⁶⁾。

このようにみれば、「判決」における「確保義務」の理解は、かなり徹底しているといつてよいと思われる⁽²⁷⁾。もつとも、この

解釈は、「失踪」、拷問等の国家による組織的実行の存在を前提とするものであるから、この前提を欠く場合には、そのまゝの形では妥当しないであらう。しかし、このような事例では具体的事実の証明が困難な場合があることを考えれば、少なくとも、この種の事態に対処する方法としては有効であり、同種の事態への対応を迫られる他の機関、とりわけ、専ら拷問その他の非人道的行為にのみにかかわる「拷問等禁止条約」の解釈にとつては参考に値するものが含まれているものと思われる⁽²⁸⁾。

最後に、同じく「確保義務」解釈にかかわる問題として、条約が、何らかの形で条約当事国領域内にある私人相互間の關係を規律することが示唆されていることについてをみておくことにしたい。

(四) 私人相互間の行為への条約の規律の可能性

裁判所は、条約侵害行為の国家への帰属に關連して、侵害行為者が国家機関である場合と共に、特に、私人の行為に關連して国家責任が発生する場合に言及する。このことは、従来、原則として、国家機関による直接的な人権侵害行為を禁止するこ

とを目的とするものと考えられた人権保護に関する条約が、私人相互間における権利・自由の侵害行為についても何らか規制を及ぼす場合があることを示唆するものとして注目される。

もつとも、本件の事案の全体の性格は、本来、国家による重大な公権力濫用の例であり、私人相互間に対する条約の効果如何という問題が正面から問われたものではない。また、いずれにせよ、裁判所がXの「政府当局による拉致及び拘禁」を認定する以上、条約が保護する利益の、一人による他の私人に対する侵害行為にかかわる議論は傍論的な位置を占めるにすぎない。従って、「判決」をもって米州人権条約の私人相互間における効果如何という問題に関する強固な先例とみなすことはできないように思われる。ただ、「判決」は、司法判断の中でこの問題が取り上げられた数少ない例の一つであることからみれば、この点について若干の検討を加えておくことも無意味ではないであろう。そこで、一般的な形で「判決」の問題点をみておくこととし、以下では、若干の学説や条約規定をみた後に、右に述べたことを含めて今一度「判決」について検討する。

(1) 従来の若干の学説は、人権保護に関する条約が定める権

利・自由の享有について、国家機関によるその侵害行為と共に、私人による妨害行為をも抑止するために何らかの措置をとるべき義務がある旨を主張している。例えば、T. Meon は、人権の保護に関する条約が国家機関による人権侵害の禁止を主目的とするものであり、かつ、かかる禁止の重要性・必要性を認めつつも、同時に、私人相互間の人権侵害行為をも何らかの形で条約の規制の対象とするべきである、と主張する⁽³⁰⁾。人権保護に関する条約の目的が人間の尊厳を保護することであり、いくらかの重要な人権が私人によって侵害されることがある以上、人権の尊重・確保及び人権侵害の防止に関する国家の義務を、人権享有に対する私人による妨害にまで拡大すべきであるというのである⁽³¹⁾。また、B 規約第二条第一項の解釈として、Henkin 及び Burgenthal が、共に、同項にいう「確保義務」の内容として私人による権利・自由の妨害の排除をあげていたことはすでにみたところである。

また、条約の中には、明文規定をもって私人間の行為を規制すべき義務を当事国に課す例もみられる。例えば、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」（以下、「人種差別撤

「廃条約」という) 第二条第一項(d)に基づき、当事国は「事情により必要なときは立法を含む、あらゆる適切な手段により、いかなる個人、集団又は団体による人種差別をも、禁止し、終わらせる」義務を負う。⁽³²⁾ 米州人権条約の例としては、先にみた思想・表現の自由に関する第一三条第三項をあげることができ。そこでは、当事国は、「思想及び意見の伝達及び流布」という側面において自ら間接的手段により、これに制約を課すことを差し控える義務のみならず、例えば、独占又は寡占による「私的統制」⁽³³⁾をも排除する義務をも負うものとされているからである。

このように、従来の学説は、ある条約が保護する権利・自由の私人による妨害行為を何らかの形で抑止する義務がある旨を主張し、また、条約によりその旨の明文規定を置く例がみられる。もともと、このような学説にあっても、ある条約の一切の規定についてこのような義務を主張するわけではない。まず、人種差別撤廃条約第二条第一項(d)や、米州人権条約第一三条第三項のように明文をもって私人相互間の関係の規制を行なう義務を課す規定の場合、又は、逆に国家による侵害のみを取扱う

ことが当然と考えられる規定の場合には、いうまでもなくそれに従うとされる。⁽³⁴⁾ 後者の例、すなわち、権利の性格上、国家機関による侵害行為に限定される規定の例としては、事後法の遡及的適用による処罰等の禁止に関する規定があげられる。米州人権条約においては第九條⁽³⁵⁾がそれにあたるが、これは国家の刑罰権を規制するものであり、その定義上、私人相互間の関係とは当然に無関係とされる。⁽³⁶⁾ 問題となるのは、それ以外の場合である。この点、私人相互間の人権侵害行為をも条約の規制対象とすることを主張する者は、国家責任の一般論をはじめ、条約が定める権利・自由の性格、条約の趣旨・目的、起草過程等を考慮しつつ、その範囲を決すべしとする。そして、米州人権条約についていえば、奴隷又は意に反する苦役の禁止等を定める第六條第一項や、本件で問題とされた、生命に対する権利や身体⁽³⁷⁾の自由が規制対象の範囲に含まれるべき例とされる。

以上の学説を考慮すると、ある条約の規定上、私人相互間への規制に関する明文規定を置く場合は問題はないとしても、それ以外の場合には、少なくとも次の二つの問題があるように思われる。第一に、およそ私人相互間の関係について条約が何ら

かの規律を及ぼすことがあるのか否か、第二に、これを肯定する場合には、いかなる条項についてこの種の義務を認めるのか、という問題である。「判決」は、このような二つの問題に関してどのような回答を与えるものと理解されるのであろうか。

(2) まず、第一の問題については、一応これを肯定することができるように思われる。帰属に関する一般論の形ではあっても、ある行為に対する「相当の注意」の欠如により国家責任が生ずる場合の例として、当該行為が私人の行為である場合をあげていること、裁判所が「調査義務」違反の例として、私人又は私的集団が条約が認める権利を害する形で自由かつ処罰されることなく行動することを当事国が放置する場合をあげていること等からそのようにいえるであろう⁽³⁸⁾。

ただ、ここで注意すべきことは、条約が私人の行為を規律する場合のあることが認められているとしても、条約が私人に対して直接的に条約所定の権利・自由を尊重する義務を課しているわけではなく、また、条約が直接に私人相互間の関係に適用されるわけでもない、ということである。「判決」にみられるように、私人の行為に関連して当事国の国家責任が発生する根

拠は、条約上の権利・自由を害する行為の防止・処罰等の際にみられる国家の「相当の注意」の欠如にあり、私人の行為それ自体ではない。この場合、国家責任が発生する根拠として援用されているのは、従来、外国又は外国人の権利・利益の保護の分野で認められていた「私人の行為を契機とする国家責任」論であり、裁判所は、この原則を異なった文脈、すなわち、米州人権条約という主として自国民の権利・自由の保護にかかわる分野に導入するものと考えられる。従って、この原則に関する一般的な理解と同様に、責任の根拠は、当事国の行為、すなわち、当事国の条約上の義務の不履行にあるといえるであろう。

この点で、当事国は、立法上、行政上、司法上その他の何らかの適当な措置によつて条約が認める権利・自由に対する私人による妨害行為を防止し、また、かかる侵害が発生した場合には、誠実にこれを調査し、もつて、犠牲者の権利回復、損害賠償の獲得に資するようにする、という義務を負うといえよう⁽³⁹⁾。

次に、第二の問題として、仮に、このような意味での私人相互間の行為への条約の規律を語ることができたとしても、それが条約所定のすべての権利・自由について及ぶか否かという問

題については、「判決」からは明らかではない。むしろ、国家機関による行為の国家への帰属の原則によって国家責任が発生するすべての場合が尽くされているわけではない旨の記述からみれば、条約上の一部の権利・自由についてこれが認められることが示唆されているように思われる。そして、裁判所は、どの規定に関してこれが認められるかということについて、何らかの基準を示しているわけではない。また、私人による、どのような行為が抑止されるべきものであるのか、ということについても同様である。例えば、差別の禁止について、当事国が私的差別を抑止する義務を負うのか否か、そのような義務があるとするならば、基本的に私的自治が支配するとされるこの分野において、どのような取扱いが条約違反を構成する差別と認識されるのか、そのような取扱いを行った者の権利（例えば、財産権、表現の自由、結社の自由等）をどの程度の重みを持って評価するべきなのか、といった問題である。

もとより、このような問題が「判決」の範囲外の問題であることは最初に述べた通りである。従って、ここでは、裁判所が、米州人権条約上の当事国の義務の中に、条約の規定を害する私

人の行為を規制するべき義務が含まれることがあることを示唆したことに注目すると共に、今後の判決を慎重に見守る必要性を指摘するにとどめなければならない。

(1) Judgment, paras. 162 and 163.

(2) B 規約第二条第一項の関連部分はこの通りである。

この規約の各締約国は、その領域内にあり、かつ、その管轄の下にあるすべての個人に対し、「……」この規約において認められる権利を尊重し及び確保することを約束する。

(3) L. Henkin, "Constitutional Rights and Human Rights",

Harvard Civil Rights-Civil Liberties Law Review, Vol. 13 (1978), p. 605. ここであげられている例は「生命に対する固有の権利が「法律によって保護される」ことを定めるB規約第六条第一項（第一文及び第二文）である」(ibid., footnote 42)。

(4) T. Buergenthal, "To Respect and to Ensure", L. Henkin ed., *The International Bill of Rights*, Columbia University

Press, 1981, p. 72.

(5) *Ibid.*, pp. 77 and 78. 本文に記した義務の分類は筆者によるものであり、Buergenthal 自身は「確保義務」のあり得る例をあげているだけである。本文の分類に従い、そこであげられている例を以下で示しておく。①公務員を訓練する義務、刑事裁判・出入国管理法の改善義務、②公の集会又は表現のために、場所及びメディアへのアクセスを提供すること、③投票権その他の政治的権利の行使に対する私人の介入を禁止すること、である。但し、このうち②と③のものは、すべての条文に関するものではなく、「若干の権利」についてかかる義務が認められるとしている。なお、Buergenthal は、米州人権条約についても、第一条第一項に基づき当事国は「尊重義務」と「確保義務」の二つの義務を負うとして同様の解釈をとっている。次のようにいう。すなわち、米州人権条約は、「積極的 (positive) 義務と消極的 (negative) 義務の二つを課して」いる。つまり、国家は、「条約が保障する権利を侵害しない義務を負い、また、これらの権利

の完全な享有を「確保する」ために「諸状況の下で必要かつ合理的なすべての措置をとる」とが求められる」と (T. Buergenthal, "Implementation in the Inter-American Human Rights System", R. Bernhardt, J. A. Jolowicz eds., *International Enforcement of Human Rights*, Springer-Verlag, 1987, p. 60)。以下の文献においても同様の解釈が示されている。"The Inter-American System for the Protection of Human Rights", T. Meron ed., *Human Rights in International Law*, Vol. II, Clarendon Press/Oxford, 1984, pp. 441 and 442, *International Human Rights*, West Publishing Co., 1988, p. 145. うち、前者の論文では「失踪」の例があげられ、「判決」と類似する解釈が示されている。Buergenthal は「かつての米州人権裁判所の裁判長であり、この「判決」においても裁判官として審理に参加している。このことからみれば、「判決」の立場は、基本的に Buergenthal の解釈を採用するものと考えることが出来るかもしれない。」(6) *General comment 3/13, Report of the Human Rights Com-*

mittee, General Assembly Official Records: Thirty-sixth Session Supplement No. 40 (A/36/40), p. 109. 「規約人権委員会」の「一般的意見」については、佐藤文夫、「〈資料〉規約人権委員会の一般的意見」、成城法学第二八号（一九八八年）に邦訳がある。なお、同委員会の国連総会への報告書は「H. R. C. Report」と略し、これを引用する場合には、その前後に該当する年度と文書番号を示す形式とする。例えば、ここで引用したものは「1981 H. R. C. Report (A/36/40) とする」。

(7) *Ibid.*, para. 1.

(8) Advisory Opinion OC-5/85 (Compulsory Membership in an Association Prescribed by Law for the Practice of Journalism), テキストは「*Inter-American Yearbook on Human Rights* 1985, Martinus Nijhoff Publishers, 1987 収録のものによる。なお、この「勧告的意見」については、北村泰三、「国際人権法判例研究（一）」、熊本法学第五〇号（一九八六年）、pp. 185-204 に判例研究がある。

(9) 米州人権条約第二三条第三項は次の通りである。

表現についての権利は、情報の普及にあたって用いられる新聞印刷用紙、ラジオ周波数若しくは設備に対する統治権の濫用若しくは私的統制のような間接的方法若しくは手段によって、又は、思想及び意見の伝達及び流布を妨げるおそれのあるその他のいかなる手段によっても、制約されてはならない。

(10) Advisory Opinion OC-5/85, para. 48. また、一九八七年の「勧告的意見」(Advisory Opinion OC-8/87, Habeas Corpus in Emergency Situations) においても次のように述べられている。すなわち、「当事国は、すべての者の権利及び自由を認めかつ尊重する義務のみならず、各々の保証手段によって、すなわち、あらゆる状況の下でかかる権利及び自由の実効性を確保するような適切な措置を通じて、かかる権利及び自由の行使を保護しかつ確保する義務をも負う（第一条第一項）」と (para. 25)。² この意見のテキストは「*I. L. M., Vol. XXVII, No. 2 (1988)* 収録のものによる」。

(11) 例えば、Henkin は、本文で示した三類型の義務をあ

- ける Buergenthal の議論を引用しつつも、B 規約上の「確保義務」が、権利・自由に対する私人による妨害の排除義務を含むという側面のみを主張している。L. Henkin, "International Human Rights and Rights in the United States", T. Merson ed. *op. cit.*, Vol. I, p. 36. 次の文献でも同様の指摘をしよう。L. Henkin, "International Bill of Rights", R. Bernhardt, J. A. Jolowicz eds. *op. cit.*, p. 10.
- (12) *General comment* 3/13, H. R. C. Report, *op. cit.*, para. 1.
- (13) *General comment* 6 (16) (article 6) (1982 H. R. C. Report (A/37/40), pp. 93 and 94), para. 5.
- (14) 芹田健太郎, 「米州における人権の保護——米州人権委員会を中心に——」, 『法学論叢第八六巻第二号 (昭和四四年)』, pp. 75 and 82 参照。
- (15) Additional Protocol to the American Convention on Human Rights in the Area of Economic, Social and Cultural Rights. テキスト等は『I. L. M., Vol. XXVIII, No. 1 (1989), pp. 156-169.
- (16) 欧州人権条約における動向については、小畑郁, 「ヨーロッパ人権条約における国家の義務の性質変化——『積極的義務』をめぐる人権裁判所判決を中心に—— (一) (二・完)」, 『法学論叢第二一九巻第二号 (一九八六年)』, 第二二二巻第三号 (一九八七年) 参照。
- (17) Judgment, para. 155.
- (18) 例えば、B 規約第七条に関する「一般的意見」において、「規約人権委員会」は次のようにいう。すなわち、「独房拘禁 (solitary confinement) のような措置であっても、状況によつて、そして、特に、個人が、外部との接触を断たれて拘禁される場合には本条に反する場合もある」, と (*General comment* 7 (16) (article 7), 1982 H. R. C. Report (A/37/40), pp. 94 and 95, para. 2)。
- (19) 正式名称は、「拷問及びその他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱ひ若しくは刑罰を禁止する条約」。一九八四年に国連総会によつて採択され、一九八七年六月二六日に発効した。
- (20) *General comment* 6 (16) (article 6), H. R. C. Report, *op. cit.*, para. 4.

(21) *Herrera Rubio v. Colombia* (Communication No. 161/1983), 1988 H. R. C. Report (A/43/40), Annex. VII. B (pp. 190-198), paras. 10. 3 and 11. 從って「一般的意見」のこの部分が「同委員会の規約解釈を示すものである」とは明らかである。

(22) 同様の国家の義務内容は「一九八五年二月に採択された「拷問を防止し及び処罰するための米州条約 (Inter-American Convention to Prevent and Punish Torture)」にも含まれている。テキストは「*Inter-American Yearbook on Human Rights* 1985, *op. cit.*, pp. 1248-1261, I. L. M. Vol. XXV, No. 3 (1986), pp. 519-526.

(23) *General comment 7 (16) (article 7), H. R. C. Report op. cit.*, para. 1 参照。この「一般的意見」と「拷問等禁止条約」上の当事国の義務内容の類似性については「拙稿」「拷問等禁止条約が定める拷問の定義について」(阪大法學第一三七号 (昭和六一年) pp. 163 and 164 (註(9))) 参照。

(24) 事実の具体的証明なしとして拷問等に関する第七条違

反を認定しなかったものとして、例えば「*Lucía Sala de Tourón v. Uruguay* (Communication No. R. 7/32), 1981 H. R. C. Report (A/36/40), Annex X (pp. 120-124), para. 9, *Antonio Viana Acosta v. Uruguay* (Communication No. 110/1981), 1984 H. R. C. Report (A/39/40), Annex XI (pp. 169-174), para. 14.

(25) 「規約人權委員会」は「拘禁中に死亡した者について、その者が、自殺をしたのか、自殺に追いやられたのか、あるいは、拘禁中に他の者によって殺害されたのか」ということについて明確な結論に達することはできなうしながらも、あらゆる状況からみて「ウルグアイ当局が、作為又は不作為により、第六条第一項が求めるような、その者の生命を保護するための十分な措置をとらなかった」という結論は避けられないと述べ、同国の第六条違反を認定した。*Hugo Gimnet Dermitt v. Uruguay* (Communication No. 84/1981), 1983 H. R. C. Report (A/38/40), Annex IX (pp. 124-133), paras. 9.2 and 10.

(26) *Irene Bieier Leuenhoff et. al. v. Uruguay* (Communication

No. 30/1978 (former No. R. 7/30), 1982 H. R. C. Report (A/37/40, Annex X (pp. 130-136), para. 14. の事件については、国際人権規約翻訳編集委員会編、『国際人権規約先例集——規約人権委員会精選決定集第一集——』、東信堂（一九八九年）、pp. 181-189 に山岸和彦氏による邦訳がある。

(27) 裁判所は、「判決」において、「失踪」現象が世界規模で発生しているとしつつも、「ここ数年、ラテン・アメリカにおいては異常な程度で発生している」と述べている (Judgment, para. 149)。本文に記した特徴は、米州における経験と、それに対する裁判所の強い非難の姿勢を反映するものといえるかもしれない。また、「判決」は、個人救済という側面と共に、国家の統治のあり方そのものをも問題とするものであり、その意味で、米州地域の現実に即したものと考えることができるかもしれない。

(28) 「拷問等禁止条約」が、大規模な人権侵害の事例にも対応するべく意図されていることについては、拙稿、前掲論文のほか、特に、今井直、「拷問等禁止条約の意義

——その実体規定の特徴——」、早稲田法学会誌第三六巻（一九八六年）参照。

(29) ここでは、国家機関の行為について、それが国内法違反又は権限踰越の場合であっても国家へ帰属すると述べていることが注目される。裁判所は、仮に、このような場合に当事国の義務違反とならないとするならば、米州人権条約が定める保護制度は給空事にすぎないものとなるだろう、としている (Judgment, para. 171)。ここに、保護制度が無意味となる理由は、本件において問題となつた行為の如きが国内法上も違法とされているが通常であることによるものと思われる。本件においても同様であつて、裁判所は、この種の行為がホンジュラス国内法上、犯罪とされていることに注目しつつも、このことが国家責任の認定にとつて無関係であるとしている (Judgment, para. 183)。

(30) T. Meron, *Human Rights and Humanitarian Norms as Customary Law*, Clarendon Press-Oxford, 1989, pp. 162-171, M. Forde, "Non-governmental Interferences with

Human Rights", *British Yearbook of International Law*, Vol. 56 (1985), pp. 253-280. また A.Z. Drzemczewski, *European Human Rights Convention in Domestic Law*, Clarendon Press Oxford, 1983, pp. 199-228 参照。

(31) T. Meron, *ibid.*, pp. 162-164.

(32) 周知のように、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」第二条(e)も、「個人、団体又は企業による女子に対する差別」を撤廃するための適当な措置をとることを求めている。

(33) 米州人権裁判所の「勧告的意見」は「コミュニケーション・メディアの所有における独占又は寡占」が「私的統制」にあたることを示唆する (Advisory Opinion OC-5/85, *op. cit.*, para. 56)。また「米州人権条約第一三条第三項にいうのは」 T. Meron, *op. cit.*, pp. 168 and 169, M. Forde, *op. cit.*, p. 261 を参照。

(34) T. Meron, *ibid.*, p. 169, M. Forde, *ibid.*, pp. 260-271.

(35) 条約第九条は次の通りである。

何人も、実行の時に適用可能な法のもとで刑事犯罪

を構成しなかった作為又は不作為のために有罪決定されることはない。その刑事犯罪が遂行された当時に適用された刑より重い刑が科されることはない。犯罪遂行の後に軽い刑を科すことを法律が規定する場合には、有罪者はその恩恵を受ける。

(36) M. Forde, *op. cit.*, p. 260.

(37) T. Meron, *op. cit.*, p. 170. Cf. M. Forde, *ibid.*, p. 253 and 263, A. Z. Drzemczewski, *op. cit.*, pp. 218-220.

(38) Judgement, para. 176.

(39) この点で、B 規約第六条（生命に対する権利）について Y. Dinstein が次のように述べていることは、裁判所の立場と類似するものといえよう。すなわち、B 規約当事国は、「一の個人による他の個人の生命の故意の剝奪を防止し、また、将来の生命剝奪を防止するために殺人者を逮捕し、これを訴追するために、少なくとも相当の注意 (due diligence) を行使しなければならないと論ずる余地がある」と。Dinstein は、続けて、第六条の起草過程では、個人の生命の保護に関して、国家は私人に

よるその侵害行為から保護することをも求められるとする立場が多数であったことを指摘すると共に、この立場は、第二条第一項の文言、つまり、「確保義務」の規定からも確認されるように思われる旨述べている（以上、Y. Dinstein “The Right to Life, Physical Integrity, and Liberty”, L. Henkin ed., *op. cit.*, p. 119）。

四 おわりに

以上、米州人権裁判所の「判決」を紹介・整理すると共に、その意義について述べてきた。これをまとめると、「判決」は、第一に、「失踪」や拷問等の分野で従来みられた義務の枠組みを基本的に踏襲すると共に、若干の点でこれに新たな要素をつけ加えたものと評価できる。この面では、同種の事案について、他の国際的な機構・機関への影響を語ることが可能であろう。第二に、より一般的な側面では、「判決」によって、米州人権条約上の国家の義務及び国家責任発生に関する枠組みが示さ

れ、米州人権条約の解釈は、この枠組みの中で展開されると考えることもできるようにも思われる。もともと、「判決」の条約解釈で注目される「確保義務」についていえば、「防止義務」に関する所論からみて、この義務の違反の有無は個々の事案の具体的事実を前提として初めて判断されるものであって、その評価は、基本的には将来の判断の蓄積を待つ他はない。しかし、少なくとも、「尊重義務」と「確保義務」を意図的に区別したこと、そして、「確保義務」との関連で私人相互間への条約の規律に言及したことは、米州人権裁判所の今後の動向に十分な注意を払う必要があることを示していると思われるのである。